



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日
東

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,071	2.5	1,488	63.4	1,593	67.8	1,280	114.2
2023年3月期第3四半期	30,311	4.9	910	40.1	949	59.8	597	32.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,994百万円(131.3%) 2023年3月期第3四半期 862百万円(127.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	313.60	—
2023年3月期第3四半期	147.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	26,196	6,501	24.8
2023年3月期	24,159	4,651	19.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,501百万円 2023年3月期 4,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.8	1,850	34.5	1,850	38.0	1,400	47.4	343.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	4,168,500株	2023年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	78,192株	2023年3月期	94,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,083,704株	2023年3月期3Q	4,065,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加えて中東情勢も悪化するなど地政学リスクの高まりやインフレ圧力による影響も懸念される中、米国では金融引き締めによる長期化による景気後退リスクが懸念される状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移しました。また、東南アジアでも輸出の低迷による景気後退の懸念があるものの、コロナ禍の活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長やインバウンド需要などによる景気回復が続きました。一方で、中国ではゼロコロナ政策転換後には内需主導による回復の兆しがみられましたが、輸出の低迷に不動産市場の悪化も重なって景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の解除に伴い個人消費は緩やかな回復基調が続くとともに、インバウンド需要の回復も継続する一方で、資源価格や原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇、さらには人件費上昇に加えて物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期を「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付け、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、ベースアップの実施や社員教育拡充など、人材への投資をはじめ、より一層の人的資本経営の推進にも取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、繊維関連が一部事業からの撤退を進めたことにより減少したものの、冷凍食品の売上が大きく伸長した食品関連が増加したことで、全体では31,071百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面では、食品関連における利益率の回復などにより増益となったことで営業利益は1,488百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益は1,593百万円（前年同期比67.8%増）と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟等に対応するための弁護士報酬や和解金に係る訴訟関連損失を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,280百万円（前年同期比114.2%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられるものの、外食産業での人手不足が回復の足かせとなっています。また海外仕入国での工場経費などの高騰や円安のほか、国内でも物流費、人手不足対策の人件費上昇など、コストアップ要因は継続していることから、市場においてはコスト削減のためのサイズダウンなどによる使用数量の減少が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復傾向にある需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍調理品は販売量が回復し、冷凍野菜・冷凍水産加工品は減少幅を最小限に抑えたことに加え、前年度において仕入コストの急激な上昇に対する調整を進めていた販売価格の適用効果が一定期間継続したことで、すべての商材で売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、円安基調における仕入姿勢の慎重化の動きを見せる市場の中でも販売機会の獲得に努め、主力のナッツ類や落花生製品の取扱量が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は24,595百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1,736百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和による挽回生産や国際物流の回復など、世界経済のコロナ禍からの活動再開によって輸出数量は緩やかな増加傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いが伸長し、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから、売上・利益ともに増加しました。

防災関連分野では、現地における調査のための役務提供を継続したことにより、売上は増加しましたが、前年同期にあった役務提供のための計測機器類の輸出という特殊要因がなかったことから、利益は減少しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に陰りがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物、輸入ガラスともに堅調に推移し、価格調整による利益率改善が継続したことから、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野では、受注環境が悪化したことから、売上・利益ともに大幅に減少しました。

その結果、物資関連の売上高は3,060百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は449百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

繊維関連

繊維業界では、外出機会の増加により消費者の購買意欲が高まったことで衣料品の需要が拡大した一方で、気候変動による販売面への影響や、原材料費の高騰による仕入コストの高止まりもあり、市場では激しい販売競争が繰り広げられました。

当社グループでは、テレビショッピング向け事業においてテレビショッピングチャンネル内の大型イベントへの採用等により秋冬物の販売が好調に推移したものの、その他の撤退する事業の取引が終了したことから、売上は大幅に減少しましたが、経費の減少により利益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は642百万円（前年同期比62.3%減）、セグメント利益は27百万円の損失（前年同期は72百万円の損失）となりました。

電子関連

電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車業界の改善がみられるものの、中国経済の停滞や民生・産業機器関連の低迷が継続し調整局面が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは民生用途・車載用途ともに減少し、湿度センサも車載用途が堅調に推移したものの民生用途・産業用途が減少したことで、全体として売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野でも、温湿度計測サービスや計測機器の保守・校正サービスが増加しましたが、水分計測機器の販売が伸び悩み、大型試験機や携帯端末用途の落下試験機も減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

コンデンサ分野では、新エネルギー用途・照明用途が堅調に推移したものの、産業機器用途が減少したことで、売上は減少しましたが、海外現地法人が生産する製品の販売価格の調整が寄与したことで、利益は増加しました。

その結果、電子関連の売上高は2,773百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は188百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績における各利益は、2023年10月31日に公表した2024年3月期通期連結業績予想に対し、第3四半期という経過期間に応じた進捗を上回って推移しております。しかしながら、当第4四半期においては、食品関連がコスト上昇などに伴い利益率の低下が見込まれることや電子関連の進捗に遅れがあることに加え、為替の動向が不透明であることなどから、予想値を据え置くことといたします。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,316
受取手形、売掛金及び契約資産	5,734	7,138
商品及び製品	8,303	8,055
仕掛品	145	165
原材料及び貯蔵品	503	580
その他	403	332
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,341	17,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596	2,513
その他（純額）	1,630	1,590
有形固定資産合計	4,227	4,103
無形固定資産		
	145	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,211	4,181
その他	255	192
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	3,440	4,349
固定資産合計	7,813	8,606
繰延資産	4	2
資産合計	24,159	26,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762	2,230
短期借入金	9,565	8,967
未払法人税等	221	126
賞与引当金	462	294
役員賞与引当金	—	19
訴訟損失引当金	9	—
事業整理損失引当金	21	—
その他	2,167	2,084
流動負債合計	14,210	13,723
固定負債		
社債	60	20
長期借入金	4,777	5,232
役員退職慰労引当金	43	37
退職給付に係る負債	138	119
その他	277	562
固定負債合計	5,296	5,971
負債合計	19,507	19,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	624	607
利益剰余金	1,285	2,402
自己株式	△196	△162
株主資本合計	3,778	4,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,655
繰延ヘッジ損益	△3	△20
為替換算調整勘定	△107	△47
その他の包括利益累計額合計	873	1,587
純資産合計	4,651	6,501
負債純資産合計	24,159	26,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,311	31,071
売上原価	24,399	24,451
売上総利益	5,911	6,620
販売費及び一般管理費	5,000	5,131
営業利益	910	1,488
営業外収益		
受取配当金	108	120
為替差益	136	161
その他	15	20
営業外収益合計	260	302
営業外費用		
支払利息	180	166
その他	41	30
営業外費用合計	221	196
経常利益	949	1,593
特別利益		
固定資産売却益	12	36
特別利益合計	12	36
特別損失		
訴訟関連損失	185	63
特別損失合計	185	63
税金等調整前四半期純利益	776	1,567
法人税、住民税及び事業税	143	224
法人税等調整額	35	62
法人税等合計	178	286
四半期純利益	597	1,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	597	1,280

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	597	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	671
繰延ヘッジ損益	△123	△16
為替換算調整勘定	116	60
その他の包括利益合計	264	714
四半期包括利益	862	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862	1,994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。